

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	緊急消防援助隊及び県内消防機関等への補償に必要な経費		<b>担当部局</b>	消防庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	広域応援室		室長 石山 英顕			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消防組織法第44条第5項、第49条第1項 緊急消防援助隊に関する政令第5条		<b>関係する計画、通知等</b>	・災害発生県内消防応援活動費交付金交付要綱 ・原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金交付要綱					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国内で発生した大規模災害の発生に際して、消防庁長官の指示を受けて出動した緊急消防援助隊及びそれ以外の東日本大震災において出動した消防機関の活動に要した費用を国が補償することにより、的確かつ迅速な活動を確保し被害の軽減を図る。 ※平成23年度第1次補正予算								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	消防庁長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動(東日本大震災)に要する費用(緊急消防援助隊活動費負担金)のほか、東日本大震災において、緊急消防援助隊とともに県内応援活動を行った消防機関の活動に要する費用(災害発生県内消防応援活動費交付金)及び東京電力福島第一原子力発電所事故において出動した緊急消防援助隊及び福島県内の消防機関の活動に要する費用(原子力災害緊急消防援助隊等活動費交付金)を支出するもの。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	22,304	0			
		繰越し等	-	-	-3,584	3,584			
		計	-	-	18,720	3,584			
	執行額	-	-	2,347					
執行率(%)	-	-	12.5%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	緊急消防援助隊出動隊数及び派遣者数		成果実績	隊	6	22,617	8,549	-	
			達成度	%	-	-	-		
			成果実績	人	29	81,752	28,167	-	
達成度			%	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	緊急消防援助隊の登録隊数		活動実績	隊	4,278	4,354	4,429	-	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災における活動により、緊急消防援助隊の重要性について再認識された。迅速的確な当該活動の確保は、国が実施すべきであり、国民の生命等を保護するために優先度の高い事業である。 不用率が大きいのは、活動規模の縮小により派遣人数が想定よりも下回ったこと等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	緊急消防援助隊活動費負担金等の費用を国で負担することにより、的確かつ迅速な出勤及び活動を確保できた。
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		平成23年度3次補正事業であり、本事業については平成23年度で終了。 ※東日本大震災に係る経費で復興対策経費として要求するものについては、事業番号172に計上。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシート of 事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

消防庁  
2,347百万円

- ・隊員の特殊勤務手当、時間外勤務手当、及び旅費等
- ・施設に係る修繕料、役務費等
- ・燃料費、消耗品費、賃借料その他の物件費



A. 地方公共団体  
2,347百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京消防庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設購入費	滅失施設の代替購入	86			
手当	特殊勤務手当、時間外勤務手当等	67			
物件費	通信料、健康診断等	23			
旅費	宿泊費、日当等	4			
消耗品費	活動に要する消耗品購入	3			
燃料費	活動車両の燃料購入	1			
計		184	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	184	-	-
2	双葉地方広域市町村圏組合	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	128	-	-
3	大阪市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	90	-	-
4	郡山地方広域消防組合	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	76	-	-
5	さいたま市	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	64	-	-
6	大分県	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	62	-	-
7	京都市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	57	-	-
8	米沢市	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	49	-	-
9	千葉市	消防庁長官指示を受けた緊急消防援助隊の活動に要する経費	42	-	-
10	須賀川地方広域消防組合	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う活動に要する経費	39	-	-